

いちよしSDGs中小型株ファンド

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2024年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしSDGs中小型株ファンド」は、2024年8月20日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年8月21日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国のSDGs（エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしSDGs中小型株ファンド	「いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしSDGs中小型株ファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への実質投資割合には、制限を設けません。マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証小型株指数		株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 率	(参考指数)	期騰 落 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2020年8月21日	10,000	—	—	2,908.61	—	—	3,893
1期(2021年8月20日)	11,568	0	15.7	3,334.81	14.7	97.5	24,482
2期(2022年8月22日)	11,416	0	△ 1.3	3,474.89	4.2	92.3	23,692
3期(2023年8月21日)	11,198	0	△ 1.9	3,874.56	11.5	97.4	18,497
4期(2024年8月20日)	11,876	0	6.1	4,413.55	13.9	96.4	15,931

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証小型株指数		株組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2023年8月21日	11,198	—	3,874.56	—	97.4
8月末	11,705	4.5	4,038.85	4.2	97.4
9月末	11,445	2.2	4,011.74	3.5	97.5
10月末	10,697	△ 4.5	3,917.40	1.1	98.3
11月末	11,441	2.2	4,082.88	5.4	94.8
12月末	11,355	1.4	4,110.82	6.1	98.6
2024年1月末	11,913	6.4	4,303.52	11.1	96.3
2月末	12,357	10.4	4,439.66	14.6	93.8
3月末	12,857	14.8	4,570.59	18.0	97.6
4月末	12,576	12.3	4,496.76	16.1	94.4
5月末	12,834	14.6	4,512.85	16.5	93.8
6月末	13,043	16.5	4,625.89	19.4	95.4
7月末	12,511	11.7	4,623.99	19.3	98.2
(期末)					
2024年8月20日	11,876	6.1	4,413.55	13.9	96.4

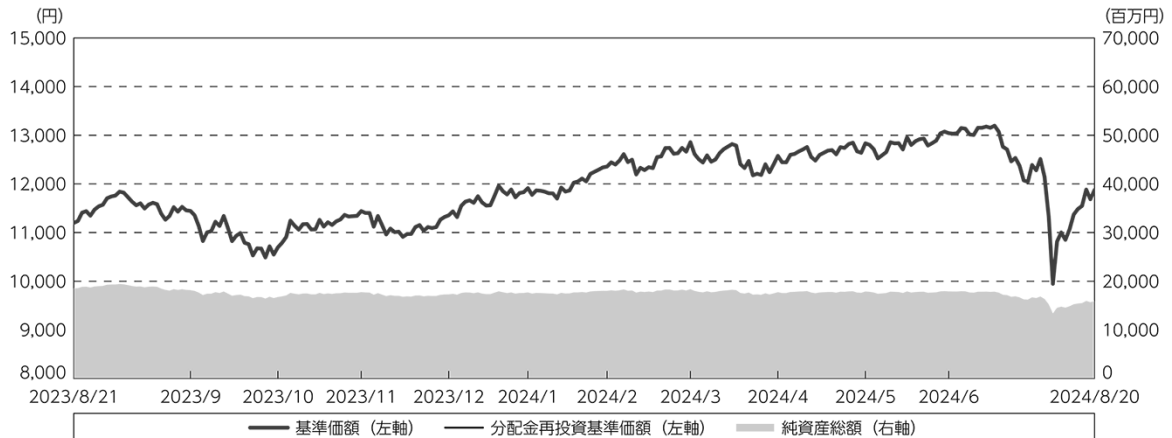
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年8月22日～2024年8月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：11,198円

期末：11,876円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 6.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年8月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首11,198円、期中高値13,196円(2024年7月16日)、期中安値9,946円(2024年8月5日)を経て、期末は11,876円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス6.1%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・海外投資家を中心とした国内株式市場への見直しによる需給改善
- ・円安進行による輸出関連株などの業績改善期待
- ・生成AI市場の拡大に起因する半導体需要の拡大期待

(主な下落要因)

- ・米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め長期化懸念と長期金利の上昇
- ・米国の景気後退入りに対する懸念
- ・日銀による想定外の金融引き締め加速への懸念

投資環境

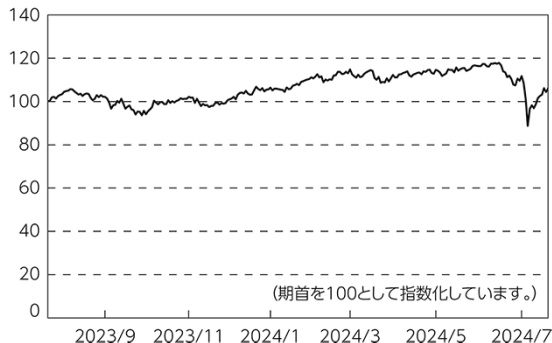
【株式市場の動向】

当期（2023年8月22日から2024年8月20日まで）の株式市場は、期首から2023年末にかけて一定の値幅の範囲内で推移しました。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では2024年末の政策金利の見通しが上方修正されました。金融引き締め長期化が懸念され、その後の生産や雇用、消費などの経済指標が堅調であったことから、米国長期金利が上昇基調を強め、国内株式市場は下落基調となりました。10月の日銀金融政策決定会合では、イーールドカーブ・コントロール（YCC）における10年国債利回りの許容変動幅が変更されましたが、今後も金融緩和を継続するとの見方が優勢となり投資家心理は改善しました。11月のFOMCでは2回会連続で政策金利が据置かれ、追加利上げへの警戒感が後退し、米国長期金利は低下しました。金利低下により、米国株式市場ではハイテク株を中心に上昇し、国内株式市場でもグロース株を中心に上昇しました。2023年末にかけては米消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは終了し、2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。

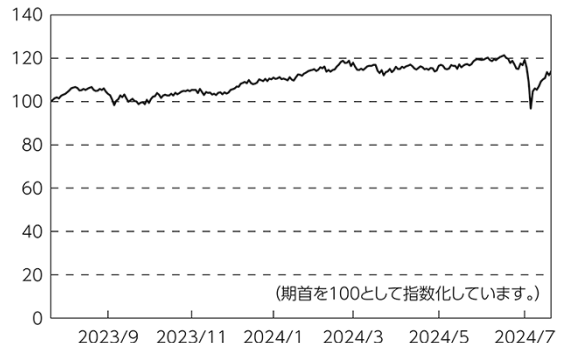
2024年1月から7月にかけて国内株式市場は大きく上昇しました。年明け以降、海外投資家を中心とした日本株に対する強い買い意欲を背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。台湾の大手半導体受託製造企業が2024年以降の半導体市況に対して強気の見方を示したことで国内半導体関連株が上昇し、国内株式市場上昇のけん引役となりました。また、生成AI市場への成長期待から米国株式市場では半導体関連株が上昇し、国内市場でもその影響が見られました。為替市場では年初の1ドル140円台から4月末には160円近辺まで大幅に円安が進行したため、外需企業の業績改善期待が高まり株価上昇を後押ししました。米国のコアPCE価格指数が月を追うごとに順調に減速し、年内の利下げが徐々に織り込まれていったことも、株価の上昇を支えました。日経平均株価は7月11日に42,000円台を上回り史上最高値を更新しました。

その後、7月中旬から期末にかけては、米国の各種経済指標が低調な数字となったことから景気減速懸念が台頭し、株式市場は世界的に大きく調整しました。それに加えて国内では7月末の日銀による利上げ決定とともに今後の金融引き締め加速が警戒されたため、国内株式市場の下落率は相対的に大きなものとなりました。為替市場において1ドル161円台から約一か月間で1ドル141円台まで急激に円高が進んだことも国内株式市場の下落に拍車を掛けました。日経平均株価は8月5日に年初来安値をつけた後に反発し、38,062円で期末を迎えました。

基準価額の推移



東証小型株指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

マザーファンドにおいて、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は96.9%となりました。

運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップとリサーチを基にSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待できる中小型成長銘柄への投資を継続しました。

業種・銘柄

投資環境変化を見極めつつ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、SDGs達成に関連した事業を展開する中小型株式の中から企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に組入れを行いました。また、前期から保有していた銘柄のうちファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄や、大幅な株価上昇が見られた銘柄については売却を行いました。

期末のポートフォリオは、化学、電気機器、サービス業を中心とした18業種79銘柄で構成しております。

個別銘柄では、SWCC（5805）、ミマキエンジニアリング（6638）、MARUWA（5344）、メイコー（6787）、関東電化工業（4047）などを上位に組入れています。

〔ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率〕

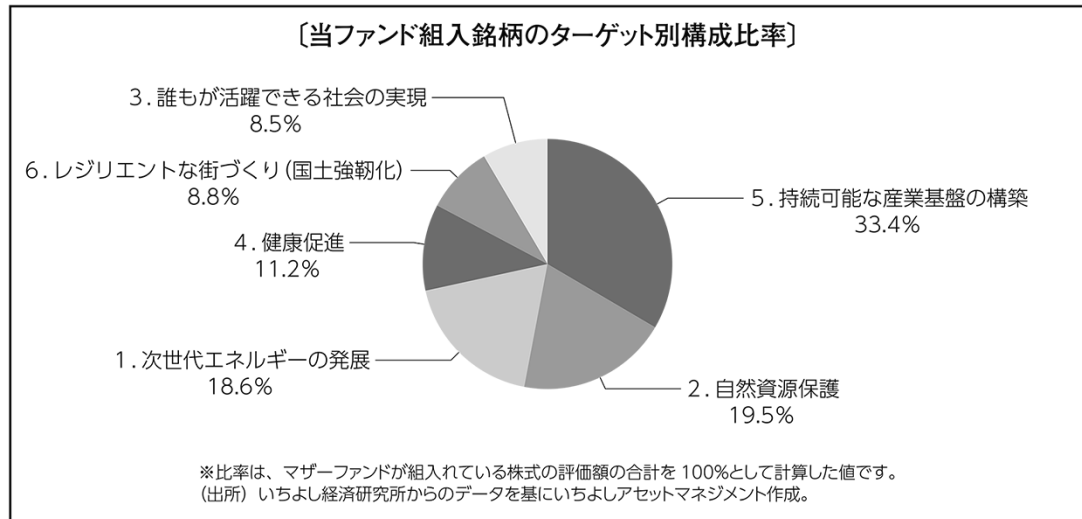
期末における、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は96.9%となりました。

〔構成銘柄の助言比率〕

ポートフォリオの構築にあたっては、構成銘柄の90%以上がSDGs助言銘柄群となるようにしています。期末における構成銘柄の助言比率は100%となりました。

【ターゲット別の構成比率】

助言にあたっては、当社が重視する6つのターゲットに関する取組みを評価します。期末におけるターゲット別の構成比率は以下のとおりです。



分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2023年8月22日～ 2024年8月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,876

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○（ご参考）マザーファンドのESG運用について

当ファンドは、「ESGファンド」です。

※ ESGファンドとは、ESG（Environment, Social, Governance）を投資対象選定の主要な要素とするファンドです。なお、当ファンドはESGファンドの一種とされる経済的リターンと同時に、社会や環境にポジティブなインパクトを創出することを目的とした「インパクトファンド」ではありません。

いちよしアセットマネジメントによるESG評価項目

いちよし経済研究所の調査対象銘柄に対して、いちよしアセットマネジメントが定めたESG評価項目にて銘柄を抽出します（ハイクオリティ銘柄群）。

■ 銘柄の抽出にあたっては下記の図に記載されているESGに関する項目をもとに行います。ファンドが定める基準に照らして環境、社会分野に関する開示やガバナンス体制が不十分であると判断された銘柄が除外されます。



環境 (Environment)

エネルギーの効率化や、廃棄物・リサイクルに関する取り組み、環境管理体制を調査します



社会 (Social)




雇用機会均等・ダイバーシティに関する取り組みや、従業員の健康・安全に関する取り組みを調査します



ガバナンス (Governance)

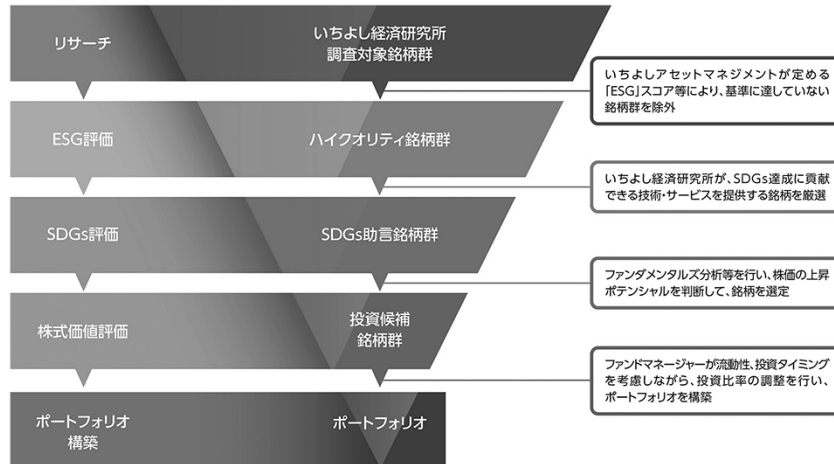
持続可能な経営を統括するガバナンス体制や、社外取締役等の経営への監督状況を調査します

- いちよしアセットマネジメントが抽出したハイクオリティ銘柄群に対して、いちよし経済研究所がSDGs達成に貢献できる技術・サービスを提供する銘柄を厳選します（SDGs助言銘柄群）。
- 助言にあたっては、いちよしアセットマネジメントが重視する下記の6分野に関する取り組みを評価します。

いちよしアセットマネジメントが重視するターゲット	合致するSDGs
1 次世代エネルギーの発展	 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  気候変動に具体的な対策を
2 自然資源保護	 安全な水とトイレを世界中につくる責任つかう責任  海の豊かさを守ろう  陸の豊かさを守ろう
3 誰もが活躍できる社会の実現	 貧困をなくそう  質の高い教育をみんなに  ジェンダー平等を実現しよう  働きがいも経済成長も  人や国の不平等をなくそう
4 健康促進	 飢餓をゼロに  すべての人に健康と福祉を
5 持続可能な産業基盤の構築	 産業と技術革新の基盤をつくろう
6 レジリエントな街づくり(国土強靱化)	 住み続けられるまちづくりを

※各種資料を参考に、いちよしアセットマネジメント作成。
 また、当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。

運用プロセス



■ ポートフォリオの構築にあたっては、構成銘柄の90%以上がSDGs助言銘柄群となるようにします。

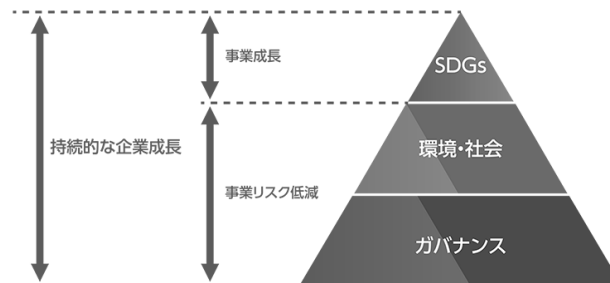
いちよしアセットマネジメントのESG、SDGsに対する考え方

いちよしアセットマネジメント株式会社では、サステナビリティを指すESGとSDGsについて、以下のように定義しています。

- ESG = 事業を継続するためにリスクを低減する事業の根幹となる活動
- SDGs = 社会課題の解決に寄与することで、事業機会創出や差別化に繋がる活動

ESGは企業が経営を行う上で重要な取り組みですが、同時にSDGsを推進してこそ持続的な事業成長の実現ができると考えています。

当ファンドでは双方に取り組む企業に厳選して投資をするため、ESG・SDGsそれぞれについて調査・評価し、銘柄選別を行っています。



ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した内容について

【当社のスチュワードシップ方針】

お客様・受益者から委託された運用資産のパフォーマンスを可能な限り向上させることが、受託者としての重要な責務であると考えております。そのためには、投資哲学に掲げる、徹底したボトムアップ・リサーチを行う中で、投資先企業の財務情報に加え、運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づく建設的な対話（エンゲージメント）などを通じて、投資価値を判断するとともに、企業価値の向上やその持続的成長に資すると考えられる提言や問題提起を積極的に行ってまいります。加えて、将来的に企業価値の向上が期待できる投資対象の売買の判断は、運用方針で許される限り、短期ではなく中長期のスタンスで行うよう努めてまいります。

※当社のスチュワードシップ方針の詳細は下記をご覧ください。

<https://www.ichiyoshiam.jp/stewardship>

【スチュワードシップ方針に沿って実施した内容】

2023年1月～12月において延べ705社と対話の機会を持ち、投資先企業の企業価値向上、持続的成長に繋がるよう、投資先企業の経営課題について投資先企業と「認識の共有」を図りました。

また投資先企業のESGへの具体的な取組みに関して、ESGに関するエンゲージメントは103社実施しました。

運用戦略と整合的で、中長期的な企業価値の向上や企業の持続的成長に結びつけられるような対話を推進しました。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

米国のインフレ率の見通しと、それに伴う金融政策の行方に左右される相場環境が長く継続していますが、足元では経済指標の軟化により2024年内に米国で複数回の利下げが見込まれています。米国経済は高金利下にも関わらず比較的堅調に推移しており、2024年11月の大統領選挙後も拡張的な財政政策が見込まれることから、急な景気後退は見込み難い状況です。また、スイス中央銀行、カナダ中央銀行や欧州中央銀行（ECB）が利下げを行っており、世界的に利下げ局面にあることから、米国においてもインフレ率の鈍化とともに利下げが行われると想定しています。一方、国内では日銀による金融政策の正常化が進められていますが、国内景気の回復の程度に鑑み、早急に過度な金融引き締めには至らないと見込んでいます。

年前半は円安の進行を背景に輸出関連株が国内株式市場をけん引していましたが、為替レートが円高傾向へ転じたことなどから、今後はけん引役が内需企業へと移っていくとみています。国内においては足元で物価上昇が一服すると同時に、賃上げ効果等によって実質賃金がプラスへと転換し始めており、内需企業の業績の先行きにプラスの影響を与えると考えられます。

〔今後の運用方針〕

国内株式市場では、企業による自社株買いや配当方針の変更（配当性向の引き上げや、累進配当（業績の良し悪しを問わず配当支払いを増配か維持に限定、減配はしないという取り組み）などの動きが顕著であり、株主還元姿勢の積極化が今後も継続すると見込んでいます。為替市場での行き過ぎた円安によるボラティリティの上昇や、今後の金融政策には注意が必要ですが、足元での物価上昇率の一服や実質賃金上昇率のプラス転換などから国内景気は底堅く推移すると見込んでいます。外需株中心の大型株が先行する国内株式市場ですが、国内景気の持ち直しに伴い内需株の多い中小型株が徐々に大型株にキャッチアップしていくとみています。また、米国市場金利の低下や為替市場での円高進行は内需グロース株への物色に繋がりと考えられます。同様の物色変化がこれまで出遅れてきた小型株・グロース株のパフォーマンス向上につながると考えられます。当ファンドの主要投資先であるSDGsに関連した中小型グロース株の相対パフォーマンスも改善していくとみています。そのため、当ファンドにおいてはSDGsに関連した将来的な業績成長への期待が高いグロース銘柄を中心としたポートフォリオ構成を継続いたします。ただし、ポートフォリオ全体では過度に高いバリュエーションにならないよう、より一層バランスを意識したポートフォリオ構成への移行を進めてまいります。当ファンドにおいては、SDGs達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待でき、それが株価に十分に反映されていない銘柄を中心に選別し、投資を行ってまいります。

個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後もSDGsへの貢献を通じて高い成長が期待できる銘柄への投資を通じ、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月22日～2024年 8 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	191	1.580	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(93)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(93)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	40	0.329	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(40)	(0.329)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.025	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.018)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
合 計	234	1.934	
期中の平均基準価額は、12,061円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

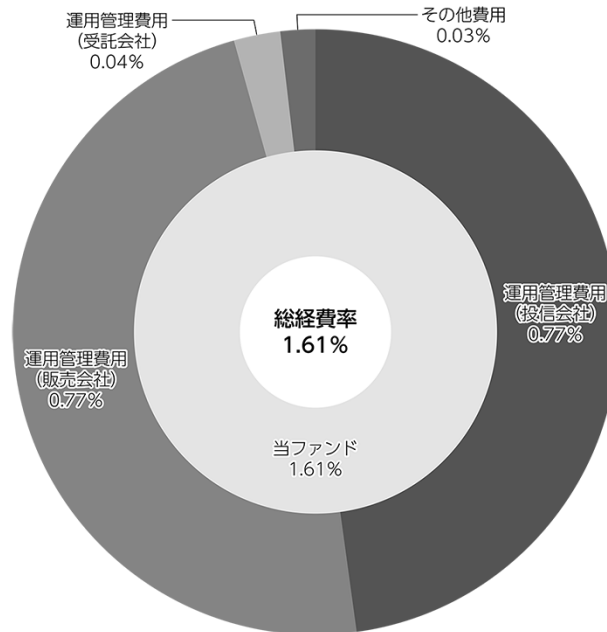
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月22日～2024年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	千口 76,553	千円 95,571	千口 3,190,499	千円 4,052,192

○株式売買比率

(2023年8月22日～2024年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	48,075,017千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,264,419千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月22日～2024年8月20日)

利害関係人との取引状況

<いちよしSDGs中小型株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 21,838	百万円 5,088	% 23.3	百万円 26,236	百万円 7,288	% 27.8

平均保有割合 94.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	58,716千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,543千円
(B) / (A)	21.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年8月22日～2024年8月20日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2024年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	15,533,829	12,419,882	15,857,706

○ 投資信託財産の構成

(2024年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	15,857,706	98.7
コール・ローン等、その他	215,801	1.3
投資信託財産総額	16,073,507	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,073,507,511
コール・ローン等	75,489,654
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド(評価額)	15,857,706,226
未収入金	140,311,404
未収利息	227
(B) 負債	142,288,109
未払解約金	1,127,784
未払信託報酬	136,731,093
その他未払費用	4,429,232
(C) 純資産総額(A-B)	15,931,219,402
元本	13,414,077,350
次期繰越損益金	2,517,142,052
(D) 受益権総口数	13,414,077,350口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,876円

(注) 当ファンドの期首元本額は16,517,653,579円、期中追加設定元本額は322,919,787円、期中一部解約元本額は3,426,496,016円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1876円です。

○損益の状況 (2023年8月22日～2024年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 36,425
受取利息	7,282
支払利息	△ 43,707
(B) 有価証券売買損益	1,170,260,043
売買益	1,426,809,571
売買損	△ 256,549,528
(C) 信託報酬等	△ 281,754,526
(D) 当期損益金(A+B+C)	888,469,092
(E) 前期繰越損益金	78,957,011
(F) 追加信託差損益金	1,549,715,949
(配当等相当額)	(226,795,367)
(売買損益相当額)	(1,322,920,582)
(G) 計(D+E+F)	2,517,142,052
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,517,142,052
追加信託差損益金	1,549,715,949
(配当等相当額)	(227,391,981)
(売買損益相当額)	(1,322,323,968)
分配準備積立金	967,426,103

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(250,942,304円)、費用控除後の有価証券等損益額(6,956,191円)、信託約款に規定する収益調整金(1,549,715,949円)および分配準備積立金(709,527,608円)より分配対象収益は2,517,142,052円(1万口当たり1,1876円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年8月22日から2024年8月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について」

2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。(2023年11月22日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年8月20日現在）

<いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド>

下記は、いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド全体(12,981,793千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.3%)			
極洋	—	10.4	40,716
マルハニチロ	—	51.2	161,177
建設業 (2.9%)			
不動テトラ	15.5	107.3	248,721
東鉄工業	116.6	67.5	224,775
インフロニア・ホールディングス	200	—	—
繊維製品 (1.6%)			
富士紡ホールディングス	—	58.7	262,976
パルプ・紙 (1.4%)			
ニッポン高度紙工業	82.5	109.9	216,722
化学 (17.5%)			
石原産業	151.1	—	—
大阪ソーダ	—	29.9	252,655
関東電化工業	—	367.4	357,480
保土谷化学工業	—	52.8	283,536
KHネオケム	—	78.3	164,899
リケンテクノス	—	172.3	160,755
扶桑化学工業	—	36.3	148,285
トリケミカル研究所	—	17.6	63,536
ADEKA	—	54.6	165,711
第一工業製薬	—	73.6	223,376
太陽ホールディングス	—	52	183,820
サカダイクス	157.6	178.6	290,046
メック	—	28.7	114,226
JCU	—	72.2	257,754
クミアイ化学工業	334.2	—	—
三光合成	—	234.5	144,686
ガラス・土石製品 (5.5%)			
神島化学工業	93.5	89.6	152,409
東洋炭素	98.6	54.2	328,452

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MARUWA	19.9	9.7	397,700
非鉄金属 (3.7%)			
東邦チタニウム	—	72.1	88,250
日本電解	69.3	—	—
SWCC	210.8	100.5	509,535
AREホールディングス	159.4	—	—
金属製品 (0.9%)			
日東精工	—	259.4	147,079
機械 (6.9%)			
タクマ	—	99.6	158,961
ACSL	177.8	—	—
オプトラン	72.8	—	—
平田機工	29	35.5	176,435
タツモ	88.1	—	—
日精エー・エス・ビー機械	—	39.5	196,710
オルガノ	—	36.3	245,388
サムコ	109.2	—	—
鈴茂器工	—	99	155,925
新晃工業	—	41.8	171,171
電気機器 (13.7%)			
シンフォニアテクノロジー	—	35	134,750
明電舎	148.3	35.3	119,314
オキサイド	82.2	—	—
HPCシステムズ	44	—	—
ミマキエンジニアリング	187.9	258.2	399,435
大崎電気工業	—	82.5	54,037
アルバック	26	18.5	153,624
EIZO	111.3	1.7	7,548
京三製作所	—	269.5	146,069
アンリツ	—	105	119,490
ザインエレクトロニクス	—	106.3	134,256
メイコー	90.2	72.7	389,672

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本トリム	68.6	—	—
ローランド ディー・ジー	44.2	—	—
古野電気	—	77	140,217
リオン	—	29.9	64,524
エスベック	173.2	59	148,916
オブテックスグループ	128	—	—
芝浦電子	44.9	57.4	185,115
エンプラス	57.5	—	—
精密機器 (4.1%)			
ナカニシ	78.6	66	174,042
理研計器	32.9	77.9	317,442
メニコン	—	121.4	166,621
その他製品 (3.0%)			
フルヤ金属	33.3	57.3	238,368
ヨネックス	—	88.4	178,568
美津濃	—	8.2	71,012
陸運業 (2.1%)			
富士急行	60.5	—	—
丸全昭和運輸	—	31.2	151,008
センコーグループホールディングス	—	154.4	179,876
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三井倉庫ホールディングス	65	—	—
情報・通信業 (5.0%)			
ファインデックス	—	34	32,878
アイスタイル	770	—	—
じげん	413.3	—	—
テクマトリックス	—	120.7	265,660
インターネットイニシアティブ	155.1	125.3	341,317
アイル	119.4	—	—
Ubicomホールディングス	120.2	—	—
シェアリングテクノロジー	—	245	169,540
ENECHANGE	388.8	—	—
ワンキャリア	89.7	—	—
ボードルア	52.3	—	—
J D S C	175.6	—	—
バルテス・ホールディングス	65	—	—
k u b e l l	176.2	—	—
J M D C	67.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J TOWER	27.3	—	—
オープンワーク	64.1	—	—
ビジョン	177.1	—	—
ファイバーゲート	147.7	—	—
シーイーシー	115.5	—	—
卸売業 (10.9%)			
あい ホールディングス	16.3	—	—
ダイワボウホールディングス	113.8	94.6	242,507
ラクト・ジャパン	—	81.9	252,252
グリムス	112.3	105.7	264,989
ビューティガレージ	55.8	—	—
松田産業	91.5	75	230,250
ダイトロン	59.2	—	—
長瀬産業	—	105.6	333,801
岩谷産業	—	32.7	277,067
パリュエンスホールディングス	—	134.7	144,802
小売業 (5.8%)			
ハローズ	45.2	38.3	163,924
クオールホールディングス	81.2	—	—
トレジャー・ファクトリー	130.6	86	153,854
HYUGA PRIMARY CARE	90	—	—
サイゼリヤ	—	56	272,160
ライフコーポレーション	107.7	95.2	336,532
ブックオフグループホールディングス	173.7	—	—
銀行業 (—%)			
セブン銀行	1,248.5	—	—
保険業 (—%)			
アニコム ホールディングス	136.2	—	—
不動産業 (1.6%)			
青山財産ネットワークス	—	191.4	258,964
サービス業 (12.1%)			
UTグループ	—	58	165,126
学情	21.8	—	—
ヒビノ	—	107.6	326,028
エスプール	240	—	—
J Pホールディングス	—	387.9	262,220
C Lホールディングス	—	155.7	158,814
ラウンドワン	—	396.4	317,120

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Gunosy	—	197.6	182,384
ジャパンマテリアル	168.2	—	—
トレンダーズ	284.4	—	—
シグマクシス・ホールディングス	199.7	—	—
ユーピーアール	63.3	—	—
フォーラムエンジニアリング	—	104.6	109,725
Macbee Planet	21.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大栄環境	—	89.4	267,306
丹青社	—	171.4	158,545
ダイセキ	68.3	—	—
合 計	株数・金額	10,316	7,894
	銘柄数<比率>	75	79

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2023年10月18日）
（2022年10月19日～2023年10月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年10月18日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式（上場予定を含みまず。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証小型株指数 (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2019年10月18日	円 10,000	% —	3,006.46	% —	% —	百万円 100
1期(2020年10月19日)	10,991	9.9	3,092.10	2.8	90.7	11,439
2期(2021年10月18日)	13,005	18.3	3,572.29	15.5	97.5	29,381
3期(2022年10月18日)	11,485	△11.7	3,389.55	△5.1	95.7	23,759
4期(2023年10月18日)	11,661	1.5	3,925.67	15.8	93.3	18,494

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証小型株指数 (参考指数)		株組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年10月18日	円 11,485	% —	3,389.55	% —	% 95.7
10月末	11,669	1.6	3,416.06	0.8	95.6
11月末	11,849	3.2	3,505.28	3.4	96.6
12月末	11,169	△2.8	3,400.36	0.3	97.3
2023年1月末	11,586	0.9	3,527.93	4.1	97.6
2月末	11,759	2.4	3,586.71	5.8	97.3
3月末	11,792	2.7	3,587.52	5.8	97.6
4月末	11,546	0.5	3,658.30	7.9	97.5
5月末	11,700	1.9	3,647.57	7.6	94.2
6月末	12,565	9.4	3,882.78	14.6	96.1
7月末	12,354	7.6	3,967.96	17.1	98.3
8月末	12,397	7.9	4,038.85	19.2	97.8
9月末	12,134	5.7	4,011.74	18.4	97.6
(期末) 2023年10月18日	11,661	1.5	3,925.67	15.8	93.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年10月19日～2023年10月18日)

期中の基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首11,485円、期中安値10,846円（2023年1月5日）、期中高値12,769円（2023年6月21日）を経て、期末は11,661円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス1.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

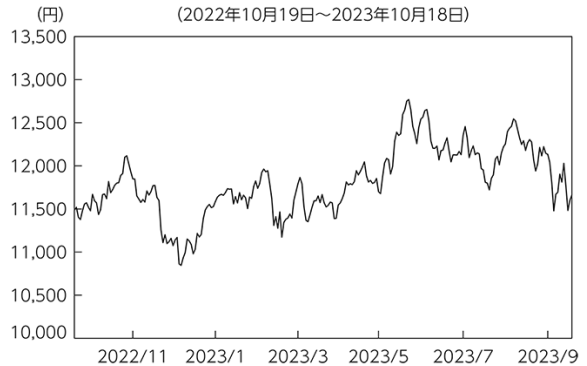
- ・米国の雇用や消費などの底堅い景況感
- ・欧米でのインフレ鈍化と早期の利上げ停止期待
- ・コロナ禍を経ての国内の人流回復と景況感の改善

(主な下落要因)

- ・米国における金融引き締め長期化への懸念と実質金利の上昇
- ・米シリコンバレー銀行の破綻による金融システム不安
- ・日銀による金融政策正常化観測をめぐる混乱

【基準価額の推移】

(2022年10月19日～2023年10月18日)



投資環境

【株式市場の動向】

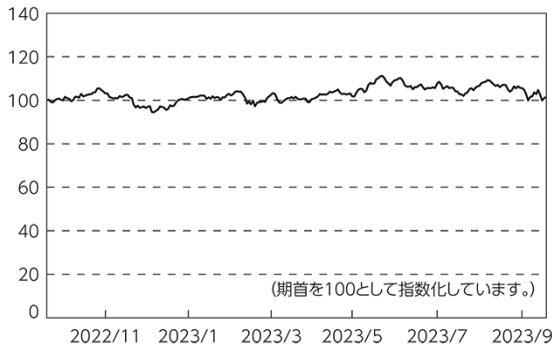
当期（2022年10月19日～2023年10月18日）の国内株式市場は、期首から2022年末にかけて一定の値幅の範囲で推移しました。期首から11月にかけては、米国の各種経済指標が景気減速を示す内容であったことなどから、金融引き締めペースの鈍化期待が高まり、株式市場は世界的に上昇しました。しかし、年末にかけては、米国において金融引き締めが長期化することによる景気減速懸念が高まり株式市場は下落基調となりました。12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、これまでの0.75%から0.5%に利上げ幅は縮小されたものの、2023年末の政策金利の見通しが上方修正され、金融引き締めの長期化が嫌気されました。また、日銀が長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大したことで、今後の更なる金利上昇が懸念されました。

2023年1月以降から9月中旬までの株式市場は堅調に推移しました。エネルギー価格や米国の賃金上昇が落ち着きを見せ始めたことで欧米でのインフレの鈍化が意識されました。2023年2月のFOMCでは従来の0.5%から0.25%に利上げ幅は縮小され、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がディスインフレーションのプロセスが始まったと発言したことを受けて、早期の利上げ停止期待が高まりました。3月には米シリコンバレー銀行が経営破綻し、スイス金融大手の経営不振などから世界的に金融システム不安が広がり株価は大幅に調整しました。4月以降は、植田日銀総裁がイールドカーブコントロール（YCC）継続が適当であると金融緩和継続を支持する考えを表明したことや、新型コロナウイルスの感染症法上の取り扱いが2類から5類へ移行したことによる人流回復と消費の改善、訪日外客数の増加などから国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内上場企業の資本政策改善期待から、株価純資産倍率（PBR）1倍割れ企業への物色が広がりました。5月半

ばには日経平均株価が1年8か月ぶりに3万円台を回復するなど株式市場は上昇基調を維持しました。6月以降も外国人投資家による買いなどから更に上昇基調を強めました。

9月から期末にかけては、日米の金融政策に対する警戒感の高まりと長期金利の上昇を背景に、下落する展開となりました。米国では9月FOMCにおいて参加メンバーによる経済指標および政策金利見通しがより引き締めのなものへ更新されました。国内においては国内大手新聞の報道によってマイナス金利政策の早期解除観測が台頭し、現在の緩和的金融政策そのものの修正まで警戒されるようになりました。米国では長期金利が5%近辺の水準まで上昇し、株式バリュエーションの押し下げ要因となりました。日本でも長期金利が一時的に0.815%と10年ぶりの水準まで上昇しました。急激な金利の上昇によって金融市場は混乱し、期末にかけて株式市場は下落基調となりました。

基準価額の推移



東証小型株指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

【運用経過】

株式組入比率

期末のポートフォリオは16業種、70銘柄で構成しています。期中を通して組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は93.3%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、情報・通信業、サービス業、ガラス・土石製品となっています。個別銘柄では、エンプラス (6961)、E I Z O (6737)、東洋炭素 (5310)、日東紡績 (3110)、MARUWA (5344)などを上位に組入れています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

・外部環境について

米国において来年以降の景況感に不透明感が台頭しており、これが日本の景況感および株式市場に影響を与えています。

米国においては、引き締めの金融政策が長期化することによる景気減速懸念が高まっています。このことを背景に世界的に株式市場は停滞感を強めています。今後は、景気の強さをある程度維持したままインフレが順調に鈍化する「ソフトランディング」への進捗度合が、株式市場が再び上昇基調となるかどうかの鍵となるといえます。

国内においては、日銀による金融政策正常化への織り込みが進んでいます。債券市場は金融政策正常化後の早期の政策金利プラス化をも織り込もうとしているため、株式市場にも混乱が見られます。今後の物価・賃金動向予測からどのように日銀の金融政策への織り込みが進むのかが焦点となります。また、今年度はコロナ禍からの回復によって高いGDP成長率となる日本経済が、来年度以降も継続的な経済成長へと順調に移行できるかも、株式市場の上昇継続にとっては重要な焦点となります。来年度以降の経済成長には米国の景況感にも大きく影響されるため、日米両国の経済状況および金融政策が今後重要となります。

・株式市場について

国内外の株式市場共に、米国におけるインフレの鎮静化と金融政策についての不透明感解消が進行するとともに落ち着きを取り戻し、上昇基調に入ると想定しています。

国内株式市場における物色については、当面は、前述「外部環境について」のとおり将来の不透明感が高まっているため、景況感に左右されない独自の成長要素や安定性を備えた企業の株式が選好されると想定します。同時に、米国における金融引き締めへの懸念が強い間は、将来の業績成長を過度に織り込んだグロース銘柄よりも、バリュエーション面で相対的に割安である銘柄が選好されると考えられます。

国内中小型株については大型株に対する相対的な割安感は引き続き強い状況であり、今後の修正余地を含めて中長期視点から現状は選別投資を進める好機と認識しています。

〔今後の運用方針〕

国内株式市場は、国内外におけるインフレ率動向や海外各国の引き締めの金融政策の継続による景気後退リスクなど、不透明要因がいくつかあり、今後もしばらくはそのような状況が継続すると想定しています。当ファンドにおいては、SDGs達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待でき、それが株価に十分に反映されていない銘柄を中心に選別し、投資を行ってまいります。

個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後もSDGsへの貢献を通じて高い成長が期待できる銘柄への投資を通じ、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月19日～2023年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 34 (34)	% 0.287 (0.287)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	34	0.287	
期中の平均基準価額は、11,876円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月19日～2023年10月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		12,061 (329)	21,719,970 (-)	12,565	27,290,671

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年10月19日～2023年10月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,010,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,217,244千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月19日～2023年10月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
株式	21,719	416	1.9	27,290	12,287	45.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	62,890千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,988千円
(B) / (A)	22.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年10月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.4%)			
ウエストホールディングス	—	58.3	201,135
ショーボンドホールディングス	68	—	—
不動テトラ	—	86.3	170,701
東鉄工業	—	123.6	359,552
ライト工業	314.1	—	—
インフロニア・ホールディングス	—	243.9	377,923
繊維製品 (—%)			
ワコールホールディングス	282.7	—	—
パルプ・紙 (0.9%)			
ニッポン高度紙工業	124.6	82.5	155,100
化学 (5.3%)			
石原産業	—	269	379,021
関東電化工業	264.5	—	—
第一稀元素化学工業	142.7	—	—
KHネオケム	187.1	—	—
ウルトラファブリティクス・ホールディングス	116.2	—	—
扶桑化学工業	101.3	—	—
ADEKA	93	—	—
太陽ホールディングス	211.8	—	—
サカタインクス	—	216	265,896
メック	97.4	—	—
JCU	12.2	—	—
クミアイ化学工業	476.1	239.3	275,434
エフピコ	105.3	—	—
医薬品 (—%)			
栄研化学	135.4	—	—
ガラス・土石製品 (9.9%)			
日東紡績	—	149.4	539,334
神島化学工業	—	112.7	155,864
東洋炭素	250.4	102.2	547,792
MARUWA	—	19.9	465,262
非鉄金属 (4.4%)			
日本電解	—	68.3	104,908

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SWCC	317.6	177.5	364,230
AREホールディングス	404.7	149.4	285,354
金属製品 (—%)			
RS Technologies	34.7	—	—
機械 (4.0%)			
ACSL	202.8	123.6	143,128
平田機工	—	35.9	264,224
タツモ	—	88.1	281,479
電気機器 (19.8%)			
明電舎	—	168.8	343,170
オキサイド	—	48.6	136,906
ミマキエンジニアリング	—	216.8	166,068
日新電機	495.3	—	—
大崎電気工業	—	88.8	55,588
アルバック	69.3	33	184,437
EIZO	175.9	115.6	576,266
メイコー	—	82.7	279,112
日本トリム	—	62.9	185,617
ローランド ディー・ジー	145.9	22.5	75,712
エスベック	—	214	356,844
日置電機	72.2	—	—
オブテックスグループ	—	113.9	186,226
芝浦電子	77.2	44.9	269,400
エンプラス	79.2	57.5	598,575
精密機器 (2.2%)			
ナカニシ	222.8	54	177,390
トプコン	211.3	—	—
理研計器	—	32.9	200,032
その他製品 (1.6%)			
前田工織	132.5	—	—
フルヤ金属	60.2	27.3	282,009
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	122.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (－%)			
富士急行	58.4	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
三井倉庫ホールディングス	—	65	268,775
情報・通信業 (17.1%)			
NECネットエスアイ	120.7	—	—
ラクーンホールディングス	198.2	—	—
アイスタイル	—	770	359,590
メディアドゥ	101.1	—	—
インターネットイニシアティブ	308.8	147.8	358,119
アイル	—	110.6	408,114
ENECHANGE	—	388.8	368,193
ワンキャリア	—	54.1	185,563
ボードルア	—	52.3	261,500
J D S C	—	156.6	180,090
バルテス・ホールディングス	—	240.9	200,187
Chatwork	—	205.3	147,816
JMDC	54	49.6	267,840
J TOWER	33	12.6	67,032
オープンワーク	—	1.7	5,805
ファイバークエスト	—	100.1	121,421
ゼンリン	127.5	—	—
シーイーシー	—	13.6	21,324
卸売業 (5.9%)			
ダイワボウホールディングス	—	97.7	278,347
グリムス	—	60.1	123,625
ビューティガレージ	—	55.8	248,589
松田産業	236.9	72.1	178,447
アズワン	70.7	—	—
ダイトロン	—	61.7	185,408
加賀電子	106	—	—
小売業 (7.1%)			
日本マクドナルドホールディングス	122.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ハローズ	—	61.1	240,123	
クオールホールディングス	—	138.4	237,079	
トレジャー・ファクトリー	—	40.2	48,119	
オイシックス・ラ・大地	136.2	—	—	
HYUGA PRIMARY CARE	31	82.9	164,888	
ライフコーポレーション	206.3	101.7	354,933	
シルバークライフ	162.8	—	—	
ブックオフグループホールディングス	—	161.7	174,150	
銀行業 (2.1%)				
セブン銀行	—	1,236	370,182	
保険業 (0.5%)				
アニコム ホールディングス	—	136.2	78,178	
不動産業 (－%)				
カチタス	70.7	—	—	
サービス業 (11.2%)				
メンバーズ	130.7	—	—	
エスプール	247.2	340	115,600	
KeepEr 技研	—	49	281,750	
ジャパンマテリアル	246.2	143.1	340,578	
トレンダーズ	—	284.4	334,454	
シグマクシス・ホールディングス	—	109.2	162,052	
アトラエ	89.3	—	—	
ユービーアール	83.9	64.6	135,143	
Macbee Planet	—	21.4	309,230	
LITALICO	83.1	—	—	
TREホールディングス	469.7	—	—	
ダイセキ	80.3	62.8	258,736	
合 計	株数・金額	9,595	9,421	17,250,686
	銘柄数<比率>	59	70	<93.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,250,686	93.0
コール・ローン等、その他	1,299,002	7.0
投資信託財産総額	18,549,688	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,549,688,979
コール・ローン等	1,066,310,981
株式(評価額)	17,250,686,850
未収入金	135,109,080
未収配当金	97,582,068
(B) 負債	55,229,295
未払解約金	55,226,374
未払利息	2,921
(C) 純資産総額(A-B)	18,494,459,684
元本	15,859,442,929
次期繰越損益金	2,635,016,755
(D) 受益権総口数	15,859,442,929口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,661円

(注) 当ファンドの期首元本額は20,688,283,239円、期中追加設定元本額は351,937,323円、期中一部解約元本額は5,180,777,633円です。

(注) 2023年10月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよしSDGs中小型株ファンド 14,752,614,306円
- ・いちよしSDGs中小型成長株ファンド(適格機関投資家専用) 1,106,828,623円

(注) 1口当たり純資産額は1.1661円です。

○損益の状況 (2022年10月19日～2023年10月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	393,476,578
受取配当金	394,193,979
その他収益金	2,237
支払利息	△ 719,638
(B) 有価証券売買損益	75,794,350
売買益	3,922,300,605
売買損	△3,846,506,255
(C) 当期損益金(A+B)	469,270,928
(D) 前期繰越損益金	3,071,397,063
(E) 追加信託差損益金	53,923,136
(F) 解約差損益金	△ 959,574,372
(G) 計(C+D+E+F)	2,635,016,755
次期繰越損益金(G)	2,635,016,755

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2022年10月19日から2023年10月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。